

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第3期アクションプログラム成果指標一覧表

55施策	No	指標名	基準値	実績値			目標値 (令和4年度)	担当課
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額(農林水産業を除く)	平成27年度 4兆8,214億円	令和元年度 5兆677億円	令和2年度 4兆2,119億円	令和3年度 4兆9,810億円	産業政策課	
	2	名目賃金指数(平成27年を100とする)	平成29年 98.1	令和3年 98.1	令和4年 100.2	100.8(令和4年)	総合政策課	
	3	従業者1人当たりの付加価値額	平成28年 13,526千円	令和2年 13,222千円	令和3年 13,130千円	14,454千円(令和4年)	経営支援課	
	4	県内の商店街数	平成29年度 123箇所	令和3年度 116箇所	令和4年度 116箇所	123箇所	経営支援課	
	5	グループ補助金認定59グループ(R2.3現在)による共同事業実施件数	平成30年度 0件	令和3年度 74件	令和4年度 75件	77件	経営支援課	
2) 企業誘致・留置の推進	6	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成29年度 6,068人	令和3年度 6,503人	令和4年度 6,503人	6,518人	企業立地課	
	7	企業立地に伴う投資額	平成29年度 154,299百万円	令和3年度 154,299百万円	令和4年度 154,299百万円	162,799百万円	企業立地課	
	8	県が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数	令和元年度 3件	令和3年度 13件	令和4年度 15件	12件	企業立地課	
3) 新産業の創出と産業構造の強化	9	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム(EGFプログラム)の推進による創案件数	—	令和3年度 75件	令和4年度 100件	80件	産業創出課	
	10	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成29年度 136件	令和3年度 177件	令和4年度 185件	174件	産業創出課	
	11	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成29年度 238件	令和3年度 291件	令和4年度 300件	290件	産業創出課	
	12	県内特許権登録件数	平成29年 9,438件	令和3年 12,787件	令和4年 13,785件	15,478件(令和4年)	総合政策課	
4) 若年者の就職支援と産業人材力の強化	13	県内高校新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成29年度 全体99.3% 県内就職79.2%	令和3年度 99.7% 79.9%	令和4年度 99.1% 80.0%	全体99.3%以上 県内就職83.8%	産業人材課	
	14	県内大学新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成29年度 全体98.0% 県内就職51.0%	令和3年度 97.4% 51.4%	令和4年度 98.3% 46.8%	全体98.0%以上 県内就職58.3%	産業人材課	
	15	産業技術専門学校における就職率	平成29年度 82.4%	令和3年度 87.7%	令和4年度 92.6%	87.6%以上	労政雇用課	
	16	県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成29年度 6.8%	令和3年度 9.7%	令和4年度 6.5%	7.3%	労政雇用課	
	17	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度	平成30年度 93.0%	令和3年度 97.2%	令和4年度 95.8%	97.0%	義務教育課	
	18	育休休業取得率	平成29年度 男性4.8% 女性91.7%	令和3年度 男性14.3% 女性90.5%	令和4年度 隔年調査のため実績値なし 隔年調査のため実績値なし	男性10%以上(令和5年度) 女性91.7%以上(令和5年度)	労政雇用課	
	19	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	平成29年度 620件	令和3年度 675件	令和4年度 693件	720件	労政雇用課	
5) 多様な人材が活躍できる環境整備	20	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	平成29年度 13件	令和3年度 43件	令和4年度 64件	40件	労政雇用課	
	21	従業者1人当たりの付加価値額	平成28年 13,526千円	令和2年 13,222千円	令和3年 13,130千円	14,454千円(令和4年)	経営支援課	
	22	県の完全失業率	平成29年 2.3%	令和3年 2.2%	令和4年 1.9%	2.3%以下(令和4年)	産業人材課	
	23	県の有効求人倍率	平成29年度 1.55倍	令和3年度 1.31倍	令和4年度 1.44倍	1.55倍以上	産業人材課	
	24	民間企業における障がい者雇用率	平成29年度 1.97%	令和3年度 2.29%	令和4年度 2.38%	2.30%	産業人材課	
	25	新規農業就業者数	平成24~29年度の平均値 139人	令和3年度 113人	令和4年度 108人(速報値)	180人(令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室	
	26	認定農業就業者数	平成29年度 4,521経営体	令和3年度 4,438経営体	令和4年度 令和5年9月判明予定	5,140経営体(令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室	
6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	27	新規林業就業者数	平成29年度 58人	令和3年度 67人	令和4年度 61人	85人(令和3年度)	林業政策課	
	28	漁業就業者数	平成29年度 6,529人	令和3年度 5,174人	令和4年度 4,960人	4,568人	漁政課	
	29	農業産出額	令和元年 1,207億円	令和2年 1,226億円	令和3年 1,244億円	1,200億円(令和7年)	農政課	
	30	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成30年度 523千m3	令和3年度 563千m3	令和4年度 563千m3	580千m3	林業政策課	
	31	漁業産出額	平成30年 887億円	令和2年 770億円	令和3年 850億円	900億円(令和7年)	漁政課	
	32	林業・木材産業産出額	平成28~30年平均 415億円	令和3年 令和5年9月下旬公表予定	令和4年 令和6年9月下旬公表予定	430億円(令和7年)	林業政策課	
	33	認定農業者等への農地利用集積率	平成29年度 29.8%	令和3年度 34.2%	令和4年度 35.9%	64.0%	農政課 農地・担い手対策室	
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	34	水田・畑のほ場整備面積	平成29年度 19,935ha	令和3年度 20,237ha	令和4年度 20,327ha	20,300ha	農地整備課	
	35	効率的な森林整備に向けた森林施業の集約化面積	平成29年度 5,000ha/年	令和3年度 22,114ha/年	令和4年度 25,086ha/年(暫定値)	35,000ha	林業政策課	
	36	漁場整備面積	平成29年度 13,776ha	令和3年度 13,975ha	令和4年度 13,982ha	14,231ha	水産課	
	37	野生鳥獣による農作物被害額	平成29年度 433,598千円	令和3年度 380,399千円	令和4年度 367,914千円	365,000千円	農産園芸課	
	38	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度 0ha	令和3年度 38.4ha	令和4年度 42.8ha	45ha(令和3年度)	農地整備課	
8) 選ばれた産地を目指した技術開発の推進	39	樹園地の再編復旧に事業着手した地区数	平成30年度 0地区	令和3年度 4地区	令和4年度 4地区	4地区	農地整備課	
	40	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成26~29年度の平均値 29件	令和3年度 35件	令和4年度 39件	30件	農産園芸課	
9) 愛媛産品のブランド力向上	41	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成29年度 88.0%	令和3年度 100.0%	令和4年度 100.0%	90.0%	農産園芸課	
	42	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成29年度 2.6%	令和3年度 10.4%	令和4年度 ▲2.6%	5.0%	ブランド戦略課 (R5年度 食ブランドマーケティング課)	
10) 営業力の強化と市場拡大	43	県関年間成約額	平成30年度 138億8千万円	令和3年度 225億4千万円	令和4年度 247億6千万円	150億円	産業政策課	
11) 戦略的なプロモーション活動の推進	44	県HPへの訪問者数	平成29年度 402,175件/月	令和3年度 1,301,495件/月	令和4年度 1,673,867件/月	453,515件以上/月	広報広聴課	
	45	本県の施策情報を発信しているウェブサイトの訪問者数(実人数)	令和2年度 12,302,150人	令和3年度 12,437,888人	令和4年度 15,788,148人	13,564,000人	デジタルシフト推進課	

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (令和4年度)	担当課
			平成26年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年		
12) 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	48	観光客数	平成26年 26,468千人	令和3年 16,353千人	令和4年 16,353千人	令和4年 20,108千人	29,000千人 (令和3年)	観光国際課	
	49	観光消費額	平成26年 1,090億円	令和3年 839億円	令和4年 839億円	令和4年 991億円	1,200億円 (令和3年)	観光国際課	
	50	外国人延泊者数	平成26年 64,120人	令和3年 35,280人	令和4年 35,280人	令和4年 33,420人	297,000人 (令和3年)	観光国際課	
	51	南予地域の観光客数	平成26年 7,242千人	令和3年 4,994千人	令和4年 4,994千人	令和4年 5,846千人	7,200千人 (令和3年)	観光国際課	
	52	アウトドア系の主要観光施設の入込客数	令和元年度 2,969千人	令和3年 1,880千人	令和4年 1,880千人	令和4年 2,470千人	3,180千人 (令和4年)	観光国際課	
	53	県公式観光サイト「いい観 ネット」のページ閲覧回数	令和2年度 4,048千回	令和3年度 4,195千回	令和4年度 4,195千回	令和4年度 5,211千回	4,700千回	観光国際課	
13) 国際交流の 促進	54	在県外国人登録者数(人口千 人当たり)	平成30年 8.4人	令和3年 10.1人	令和4年 10.5人	令和4年 10.5人	8.6人	観光国際課	
	55	海外渡航者数(人口千人当 たり)	平成29年 58.6人	令和3年 1.3人	令和4年 1.3人	令和4年 7.0人	61.3人	観光国際課	
	56	県・市町の国際交流協定締結 数	平成30年度 14箇所	令和3年度 18箇所	令和4年度 18箇所	令和4年度 18箇所	20箇所	観光国際課	
	57	若年層(29歳以下)新規旅券 取得件数	平成29年 9,842人	令和3年 794人	令和4年 794人	令和4年 3,491人	13,000人 (令和4年)	観光国際課	
14) 自転車新文 化の拡大・深化	58	しまなみ海道(今治市)にお けるレンタサイクル利用者数	平成29年度 66,372件	令和3年度 80,865件	令和4年度 80,865件	令和4年度 51,913件	73,000件	自転車新文化推進課	
	59	愛媛マルゴト自転車道サイ トの会員登録者数	平成29年度 1,188人	令和3年度 1,915人	令和4年度 1,915人	令和4年度 2,004人	3,000人	自転車新文化推進課	
15) 広域・高速 交通ネットワーク の整備	60	高規格幹線道路等の整備率	平成30年度 77.3%	令和3年度 77.3%	令和4年度 77.3%	令和4年度 78.4%	78.4%	道路建設課	
	61	愛媛発着の旅客流動数	平成28年度 69百万人	令和2年度 35百万人	令和3年度 35百万人	令和3年度 46百万人	69百万人以上	地域政策課交通政策室	
	62	愛媛発着の貨物流動数	平成28年度 157,321千t	令和2年度 65,112千t	令和3年度 65,112千t	令和3年度 78,920千t	157,321千t以上	地域政策課交通政策室	
	63	松山空港の年間利用者数	平成29年度 3,012千人	令和3年度 1,128千人	令和4年度 1,128千人	令和5年9月頃判明 予定	3,200千人	観光国際課航空政策室	
16) 地域を結ぶ 交通体系の整備	64	拠点形成を支援するための道 路改良率	平成30年度 88.7%	令和3年度 89.1%	令和4年度 89.1%	令和4年度 89.2%	89.2%	道路建設課	
	65	大型車等すれちがい困難解消 率	平成30年度 84.4%	令和3年度 85.0%	令和4年度 85.0%	令和4年度 85.1%	85.5%	道路建設課	
	66	過疎・離島地域の地域交通の 路線数	平成29年度 492路線	令和3年度 471路線	令和4年度 471路線	令和4年度 475路線	492路線以上	地域政策課交通政策室	
	67	県内の主要公共交通機関の年 間輸送人員	平成28年度 41,216千人	令和2年度 29,883千人	令和3年度 29,883千人	令和3年度 29,951千人	41,216千人以上	地域政策課交通政策室	
	68	被災した県が管理する国道・ 県道及び市町道の災害復旧工 事の完成箇所数	—	—	令和3年度 813箇所	令和4年度 934箇所	878箇所 (令和3年度)	道路維持課	
17) 未来につな ぐ協働のきずな づくり	69	NPO法人数(認定NPO法 人を含む)	平成29年度 464法人	令和3年度 501法人	令和4年度 501法人	令和4年度 507法人	500法人	男女参画・県民協働課 (R5年度 県民生活課)	
	70	愛媛ボランティアネット会員 登録数	平成29年度 4,118会員	令和3年度 4,954会員	令和4年度 4,954会員	令和4年度 5,099会員	5,100会員	男女参画・県民協働課 (R5年度 県民生活課)	
	71	地域づくりリーダー育成数	平成30年度 283人	令和3年度 314人	令和4年度 314人	令和4年度 325人	383人	地域政策課	
	72	災害ボランティア研修会参加 者数	平成30年度 817人	令和3年度 1,093人	令和4年度 1,093人	令和4年度 1,244人 ※被災者支援全般の研修 会参加者数	1,300人	保健福祉課	
18) 男女共同参 画社会づくり	73	県審議会等における女性委員 の割合	令和2年度 41.1%	令和3年度 40.6%	令和4年度 40.6%	令和4年度 39.6%	45%以上 (令和12年度)	男女参画・県民協働課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	74	男女の地位が平等と感じる人 の割合 (「平等になっている」及び 「どちらかといえばどちらか の性が優遇されている」と感 じる人の割合の合計)	令和元年度 71.4%	令和3年度 74.8%	令和4年度 74.8%	令和4年度 72.9%	85% (令和12年度)	男女参画・県民協働課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	75	仕事と生活の調和の実現が図 られていると感じる人の割合	令和元年度 40.5%	令和3年度 39.5%	令和4年度 39.5%	令和4年度 41.3%	40.5%以上 (令和6年度)	男女参画・県民協働課 子育て支援課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
19) 人権が尊重 される社会づく り	76	人権問題に関する研修・講座 等の受講者数	平成29年度 5,474人	令和3年度 1,562人	令和4年度 1,562人	令和4年度 1,741人	9,500人以上	人権対策課	
	77	人権・同和教育研究会への 参加者数	平成30年度 2,371人	令和3年度 1,588人	令和4年度 1,588人	令和4年度 1,191人	2,400人	人権教育課	
	78	人権問題に関する指導者研修 等の受講者数	平成30年度 1,780人	令和3年度 1,357人	令和4年度 1,357人	令和4年度 1,288人	1,800人	人権教育課	
20) 地域を支 える人材づくり	79	移住窓口相談件数	平成30年度 3,637件	令和3年度 5,166件	令和4年度 5,166件	令和4年度 7,489件	6,000件	地域政策課	
	80	県外からの移住者数	平成30年度 1,715人	令和3年度 4,910人	令和4年度 4,910人	令和4年度 7,162人	3,500人	地域政策課	
21) 地域集落の 機能強化	81	県外からの移住者数に占める 若者世代の割合	令和元年度 42.7%	令和3年度 54.3%	令和4年度 54.3%	令和4年度 54.8%	48.7%	地域政策課	
	82	集落活性化意識の醸成に取り 組む市町数	—	—	令和3年度 17市町	令和4年度 18市町	20市町	地域政策課	
	71 再掲	地域づくりリーダー育成数	平成30年度 283人	令和3年度 314人	令和4年度 314人	令和4年度 325人	383人	地域政策課	
22) 高齢者がい きいきと暮らせ る健康長寿さ えの実現	83	重度要介護(要介護4・5) 高齢者の割合	平成29年度 4.64%	令和3年度 4.45%	令和4年度 4.45%	令和4年度 4.46%	4.81%以下	長寿介護課	
	84	要介護認定を受けていない人 の割合	平成29年度 79.22%	令和3年度 79.12%	令和4年度 79.12%	令和4年度 78.82%	77.66%以上	長寿介護課	
	85	認知症サポーター数	平成29年度 125,927人	令和3年度 169,147人	令和4年度 169,147人	令和4年度 179,796人	192,400人 (令和5年度)	長寿介護課	
	86	ねんりんピック参加活動人数	平成29年度 6,165人	令和3年度 9,213人	令和4年度 9,213人	令和4年度 9,555人	10,000人 (令和5年度)	長寿介護課 (R5年度 ねんりんピ ック推進課)	
23) 障がい者が 安心して暮らせ る共生社会づく り	87	施設入所から地域へ生活の場 を移した人数(率)	平成30、令 和元年度 36人(1.8%)	令和3年度 9人(0.4%)	令和4年度 9人(0.4%)	令和4年度 9人(0.4%)	令和5年9月頃判明 予定 (令和3~5年度)	障がい福祉課	
	88	県障がい者スポーツ大会の参 加者数	平成29年度 1,877人	令和3年度 未開催	令和4年度 未開催	令和4年度 346人	2,500人	地域スポーツ課	
	89	全国障害者スポーツ大会の団 体競技の出場種目数	平成28年度 0種目	令和3年度 未開催	令和4年度 未開催	令和4年度 1種目	3種目	地域スポーツ課	
	26 再掲	民間企業における障がい者雇 用率	平成29年度 1.97%	令和3年度 2.29%	令和4年度 2.29%	令和4年度 2.38%	2.30%	産業人材課	
24) 地域福祉を 支える環境づく り	90	社会福祉施設等従事者数	平成29年度 8,373人	令和2年度 13,712人	令和3年度 13,712人	令和3年度 13,263人	10,187人	保健福祉課	
	91	民生児童委員1人当たりの平 均訪問回数	平成29年度 164回/人	令和3年度 148回/人	令和4年度 148回/人	令和4年度 152回/人	175回/人	保健福祉課	

55施策	No	指標名	基準値	実績値			目標値 (令和4年度)	担当課
25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	92	75歳未満のがん死亡者数 (人口10万人当たり)	平成29年 75.2人	令和3年 65.2	令和4年	令和5年12月頃判明 予定	67.9人 (令和4年)	健康増進課
	93	65歳未満で死亡する人の割合	平成29年 男性11.8%	令和3年 10.0%	令和4年	令和5年9月頃判明 予定	男性7.2%以下 (令和4年)	健康増進課
	94		平成29年 女性5.6%	令和3年 4.9%	令和4年	令和5年9月頃判明 予定	女性3.2%以下 (令和4年)	
	95	自殺死亡率 (人口10万人当たり)	平成28年 18.3人	令和3年 16.7	令和4年	令和5年9月頃判明 予定	12.8人以下 (令和5年)	健康増進課
	96	介護保険施設等における新型コロナ発生時の業務継続計画の策定率	—	—	令和3年度 44.9%	令和4年度 53.6%	100% (令和5年度)	障がい福祉課 長寿介護課
26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	97	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	平成28年度 262.5人	令和2年度 276.7人	令和4年度	令和6年3月頃判明 予定	282.2人	医療対策課
	98	県の医師確保奨学金貸与生 の人数	平成30年度 190人	令和3年度 247人	令和4年度 273人	254人 (令和3年度)	医療対策課	
	99	県内の医薬分業率	平成29年度 58.7%	令和3年度 63.6%	令和4年度 65.6%	72.8%	業務衛生課	
27) 救急医療体制の充実	100	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	平成28年度 8.6%	令和2年度 9.6%	令和3年度 6.8%	11.8% (令和5年度)	医療対策課	
	101	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	平成28年度 6.7%	令和2年度 7.4%	令和3年度 5.6%	7.4% (令和5年度)	医療対策課	
	102	二次救急医療機関の耐震化率	平成29年度 73.8%	令和2年度 81.4%	令和3年度 83.2%	86.9% (令和5年度)	医療対策課	
28) 快適な暮らし空間の実現	103	街路整備密度	平成30年度 1.46km/km2	令和3年度 1.47km/km2	令和4年度 1.47km/km2	1.49km/km2	都市整備課	
	104	景観計画策定数	平成30年度 15件	令和3年度 19件	令和4年度 19件	20件	都市計画課	
	105	県営都市公園の利用者数	平成28年度 2,708千人	令和3年度 1,944千人	令和4年度 2,423千人	2,870千人	都市整備課	
	106	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度 75%	平成30年度 81.3%	令和3年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、次回は令和5年10月1日現在の実績値が令和7年度に判明予定	90% (令和2年度)	建築住宅課
29) ICT環境の整備	107	オープンデータ取組数	平成30年度 10県・市町	令和3年度 20県・市町	令和4年度 21県・市町	21県・市町	スポーツ行政推進課	
	108	自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	平成30年度 3.2%	令和3年度 9.1%	令和4年度 8.4%	10.0%	税務課	
30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	109	県消費生活センターにおける相談解決率	平成29年度 99.5%	令和3年度 99.5%	令和4年度 99.2%	100%	県民生活課	
	110	家畜の監視伝染病発生件数	平成29年度 51件	令和3年度 27件	令和4年度 22件	51件以下	畜産課	
	111	生産段階における農産物の残留農薬の安全性確保達成状況	平成29年度 100%	令和3年度 100%	令和4年度 100%	100%	農産園芸課	
	112	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成29年度 15.4%	令和3年度 20.5%	令和4年度 20.4%	0%	農産園芸課	
	113	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	—	—	令和3年 1.08	令和4年 0.97	1.00以下 (令和4年)	業務衛生課
31) 水資源の確保と節水型社会づくり	114	湯水による上水道・簡易水道の断水の回数	平成29年度 0回	令和3年度 0回	令和4年度 0回	0回	河川課	
	115	人工林における間伐実施面積	平成29年度 4,624ha/年	令和3年度 4,559ha/年	令和4年度 4,711ha/年	5,500ha/年	森林整備課	
	116	老朽ため池改修数	令和元年度 0箇所	令和3年度 48箇所	令和4年度 61箇所	60箇所	農地整備課	
32) 交通安全対策の推進	117	交通事故死者数	令和2年 48人	令和3年 50人	令和4年 44人	33人以下 (令和7年)	消防防災安全課	
	118	交通事故重傷者数	令和2年 590人	令和3年 506人	令和4年 493人	400人以下 (令和7年)	消防防災安全課	
	119	市街地における歩道等の整備率	平成28年度 74.1%	令和3年度 75.2%	令和4年度 75.4%	75.4%	道路維持課	
33) 犯罪の起きにくい社会づくり	120	青色防犯パトロール車両台数	平成30年 1,547台	令和3年 1,388台	令和4年 1,354台	1,600台 (令和5年)	警察本部 生活安全企画課	
	121	犯罪率(人口千人当たり)	平成30年 6.19件	令和3年 4.24件	令和4年 4.57件	5.50件 (令和5年)	警察本部 生活安全企画課	
	122	凶悪犯罪の検挙率	—	—	令和3年 100.0%	令和4年 88.9%	100% (令和4年)	警察本部 捜査第一課
	123	重要窃盗犯罪の検挙率	平成30年 67.6%	令和3年 91.3%	令和4年 79.0%	70.0% (令和4年)	警察本部 捜査第一課	
	124	事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成29年度 1,013台	令和3年度 1,549台	令和4年度 1,561台	1,200台 (令和5年度)	警察本部 生活安全企画課	
	125	不当要求防止責任者講習の受講者数	平成29年度 15,082人	令和3年度 19,119人	令和4年度 20,622人	20,000人	警察本部 組織犯罪対策課	
	126	刑法犯検挙人員中の再犯者数	平成30年 1,230人	令和3年 905人	令和4年 890人	950人 (令和5年)	県民生活課	
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	127	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成30年度 97.0%	令和3年度 100.0%	令和4年度 99%	100%	原子力安全対策課	
	128	原子力施設見学会等参加者数	平成30年度 617人	令和3年度 98人	令和4年度 256人	630人以上	原子力安全対策課	
35) 防災・危機管理体制の強化	129	防災士の数	平成30年度 12,817人(H31.3現在)	令和3年度 17,859人(R4.3現在)	令和4年度 20,018人(R5.3現在)	21,561人	防災危機管理課	
	130	自主防災組織の訓練実施率	平成30年度 59.5%	令和3年度 37.8%	令和4年度 43.3%	85.0%	防災危機管理課	
	131	県防災メール及びひめシェルターの登録者数	平成30年 29,942人	令和3年度 54,863人	令和4年度 56,563人	55,442人	防災危機管理課	
	132	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度 99.2%	令和3年度 101.1%	令和4年度 97.7%	100%以上	保健福祉課	
	133	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度 6,238か所	令和3年度 16,306か所	令和4年度 16,309か所	16,311か所 (令和3年度)	砂防課	
36) 災害から県民を守る基盤の整備	134	警察施設の耐震化率(警察署)	平成30年度 75.0%	令和3年度 87.5%	令和4年度 93.8%	93.8%	警察本部 会計課	
	135	洪水から守られる戸数	平成30年度 38,700戸	令和3年度 40,700戸	令和4年度 41,400戸	41,700戸	河川課	
	136	海岸保全施設整備による防護面積	平成30年度 9,010ha	令和3年度 9,011ha	令和4年度 9,054ha	9,250ha	港湾海岸課	
	137	耐震強化岸壁整備率	平成30年度 60.0%	令和3年度 70.00%	令和4年度 80.00%	80.0%	港湾海岸課	
	138	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成29年度 93.3%	令和3年度 97.0%	令和4年度 97.4%	100% (令和8年度)	道路維持課	
	139	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	令和元年度 44,582戸	令和3年度 45,455戸	令和4年度 46,046戸	46,717戸	砂防課	
	140	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	—	—	令和3年度 0件	令和4年度 0件	0件	技術企画室
	141	再掲 老朽ため池改修数	令和元年度 0箇所	令和3年度 48箇所	令和4年度 61箇所	60箇所	農地整備課	
	142	肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度 570戸	令和3年度 570戸	令和4年度 570戸	1,180戸	河川課	
	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度 0戸	令和3年度 772戸	令和4年度 856戸	1,246戸	砂防課		

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (令和4年度)	担当課
			平成30年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度		
37) 安心して生 み育てることが できる環境づくり	143	えひめ結婚支援センターの成 婚報告数	平成30年度 1,056組	令和3年度 1,355組	令和4年度 1,440組	令和4年度 1,440組	1,800組 (令和6年度)	子育て支援課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	144	周産期死亡率(出生千対)	平成30年 1.9	令和3年 3.2	令和4年 3.6以下 (令和5年)	令和5年9月頃判明 予定	3.6以下 (令和6年度)	健康増進課	
	145	地域子育て支援拠点施設の設 置か所数	平成30年度 88か所	令和3年度 90か所	令和4年度 90か所	令和4年度 90か所	92か所 (令和6年度)	子育て支援課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	146	認定こども園、幼稚園、保育 所、地域型保育事業の利用人 数	平成30年度 40,884人	令和3年度 38,803人	令和4年度 37,704人	令和4年度 37,704人	50,442人 (令和6年度)	子育て支援課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	147	ひとり親家庭の就業率	平成29年度 93.1%	令和3年度 91.7%	令和4年度 92.3%	令和4年度 92.3%	94.0%以上	子育て支援課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
38) 子ども・若 者の健全育成	148	公立小・中学校(県立中等教 育学校前期課程を含む)にお ける不登校児童生徒の割合	平成29年度 1.15%	令和2年度 1.78%	令和3年度 2.19%	令和3年度 2.19%	1.15%以内	義務教育課	
	149	いじめを受けた児童生徒のう ち相談した割合	平成30年度 96.9%	令和3年度 97.3%	令和4年度 98.1%	令和4年度 98.1%	100%	人権教育課	
	150	刑法犯で検挙・補導された少 年の数	平成30年 339人	令和3年 246人	令和4年 254人	令和4年 254人	200人 (令和4年)	県民生活課 (R5年度 男女参画・子 育て支援課)	
	151	「SNS相談ほっとえひめ」 の相談件数	令和2年度 626件	令和3年度 641件	令和4年度 296件	令和4年度 296件	630件	人権教育課	
39) 魅力ある教 育環境の整備	152	公立小・中学校の普通教室へ のエアコン設置率	平成30年度 34.1%	令和3年度 99.9%	令和4年度 99.9%	令和4年度 99.9%	100.0%	義務教育課	
	153	県立学校の教室へのエアコン 設置率	平成30年度 50.1%	令和3年度 64.4%	令和4年度 61.8%	令和4年度 61.8%	100%	高校教育課	
	154	県立学校教職員防災士の数	平成30年度 526人	令和3年度 1,017人	令和4年度 1,255人	令和4年度 1,255人	1,056人 (令和3年度)	保健体育課	
40) 確かな学 力・豊かな体 育を育む教育の推進	155	全国学力・学習状況調査にお ける公立小・中学校(県立中 等教育学校前期課程を含む) の各教科の平均正答率合計の 全国平均との比較	平成30年度 小学校101.7%	令和3年度 小学校101.6%	令和4年度 小学校100.8%	令和4年度 小学校100.8%	小学校101.7%以上	義務教育課	
	156		平成30年度 中学校102.8%	令和3年度 中学校101.0%	令和4年度 中学校100.0%	令和4年度 中学校100.0%	中学校102.8%以上		
	157	インターシップを行っている 県立高校(県立中等教育学校 後期課程を含む)の割合	平成30年度 100%	令和3年度 56.4%	令和4年度 83.6%	令和4年度 83.6%	100%	高校教育課	
	158	道徳教育を推進する上で、指 導内容の重点化を図っている 学校の割合	平成29年度 100.0%	令和3年度 100.0%	令和4年度 100.0%	令和4年度 100.0%	100.0%	義務教育課	
	159		平成30年度 中2男子-1.02点	令和3年度 中2男子-0.55点	令和4年度 中2男子+0.02点	令和4年度 中2男子+0.02点	中2男子0点	保健体育課	
	160	全国体力・運動能力、運動習 慣等調査における体力合計点 の全国平均点と本県平均点と の差	平成30年度 中2女子-0.61点	令和3年度 中2女子-0.24点	令和4年度 中2女子+0.51点	令和4年度 中2女子+0.51点	中2女子0点		
	161		平成30年度 小5男子-0.51点	令和3年度 小5男子-0.36点	令和4年度 小5男子-0.29点	令和4年度 小5男子-0.29点	小5男子0点		
	162		平成30年度 小5女子-0.05点	令和3年度 小5女子+0.48点	令和4年度 小5女子+0.26点	令和4年度 小5女子+0.26点	小5女子0点		
	163	えひめ子どもスポーツITス タジアム参加小学校の割合	平成29年度 91.0%	令和3年度 94.3%	令和4年度 95.1%	令和4年度 95.1%	100%	保健体育課	
	19 再掲	5日間の職場体験学習に取り 組んだ公立中学校(県立中 等教育学校前期課程を含む) の生徒の活動に対する充実度	平成30年度 93.0%	令和3年度 97.2%	令和4年度 95.8%	令和4年度 95.8%	97.0%	義務教育課	
164	県立学校の普通教室における 電子黒板の整備率	平成30年度 31.3%	令和3年度 82.1%	令和4年度 100%	令和4年度 100%	100%	高校教育課		
165	県の情報リテラシー向上アプ リを授業等で活用した小中 学校の割合	令和2年度 96.0%	令和3年度 100.0%	令和4年度 100.0%	令和4年度 100.0%	100.0%	義務教育課		
166	ネットトラブルにあってい ない児童生徒の割合(小4～中 3)	令和2年度 82.6%	令和3年度 88.7%	令和4年度 89.4%	令和4年度 89.4%	90.0%	義務教育課		
41) 特別支援教 育の充実	167	進学・就職希望者の希望達成 度(県立特別支援学校高等部 卒業生)	平成30年度 100%	令和3年度 98.7%	令和4年度 100%	令和4年度 100%	100%	特別支援教育課	
	168	公立学校において、個別の教 育支援計画の作成を必要とす る幼児児童生徒のうち、実際 に作成されている幼児児童生 徒の割合	平成30年度 87.5%	令和3年度 98.1%	令和4年度 98.3%	令和4年度 98.3%	100%	特別支援教育課	
	169	愛顔のえひめ特別支援学校技 能検定(県検定)1級の年間 取得者数	平成30年度 50人	令和3年度 34人	令和4年度 35人	令和4年度 35人	50人	特別支援教育課	
42) 教職員の資 質・能力の向上	155 再掲	全国学力・学習状況調査にお ける公立小・中学校(県立中 等教育学校前期課程を含む) の各教科の平均正答率合計の 全国平均との比較	平成30年度 小学校101.7%	令和3年度 小学校101.6%	令和4年度 小学校100.8%	令和4年度 小学校100.8%	小学校101.7%以上	義務教育課	
	156 再掲		平成30年度 中学校102.8%	令和3年度 中学校101.0%	令和4年度 中学校100.0%	令和4年度 中学校100.0%	中学校102.8%以上		
	170	県総合教育センターで実施し ている研修受講後の教職員の 資質向上度	平成29年度 81.8%	令和3年度 90.3%	令和4年度 95.1%	令和4年度 95.1%	86.8%	義務教育課	
43) 学び合い高 め合う生涯学 習社会づくり	171	県内公立図書館の県民1人当 たりの年間貸出冊数	平成29年度 4.7冊	令和3年度 3.9冊	令和4年度 4.2冊	令和4年度 4.2冊	4.9冊	社会教育課	
	172	生涯学習の講師として登録し ている者の数	平成29年度 807人	令和3年度 810人	令和4年度 821人	令和4年度 821人	820人	まなび推進課	
	173	学び舎えひめ悠々大学の対象 講座登録数	平成29年度 1,398件	令和3年度 1,482件	令和4年度 1,602件	令和4年度 1,602件	1,600件	まなび推進課	
	174	総合科学博物館の入館者数	平成26～29 年度の平均 値	224千人	令和3年度 116千人	令和4年度 174千人	令和4年度 174千人	235千人 (令和5年度)	まなび推進課
	175	歴史文化博物館の入館者数	平成26～28 年度の平均 値	112千人	令和3年度 64千人	令和4年度 88千人	令和4年度 88千人	116千人 (令和5年度)	まなび推進課
	176	県民一人当たりの生涯学習開 連施設の利用回数	平成29年度 4.3回	令和3年度 2.2回	令和4年度 2.2回	令和4年度 2.2回	令和6年2月判明 予定	4.4回	まなび推進課
44) 個性豊かな 愛媛文化の創 造と継承	177	県民総合文化祭等への参加者 数(県民文化会館、生活文化 センター、萬翠荘の利用者数 を含む)	平成29年度 1,006千人	令和3年度 271千人	令和4年度 382千人	令和4年度 382千人	1,045千人	文化振興課	
	178	県美術館の年間利用者数	平成26～29 年度の平均 値	357千人	令和3年度 185千人	令和4年度 336千人	令和4年度 336千人	375千人 (令和5年度)	まなび推進課
	179	国・県の文化財数	平成30年度 660件	令和3年度 703件	令和4年度 716件	令和4年度 716件	700件	文化財保護課	
45) スポーツを 通じた豊かな 地域づくり	180	総合型地域スポーツクラブの 会員数	平成29年度 6,461人	令和3年度 5,103人	令和4年度 3,477人	令和4年度 3,477人	7,100人	地域スポーツ課	
	181	愛媛スポーツ・レクリエー ション祭の参加者数	平成29年度 7,695人	令和3年度 5,350人	令和4年度 6,673人	令和4年度 6,673人	12,000人	地域スポーツ課	

55施策	No	指標名	基準値	実績値				目標値 (令和4年度)	担当課
				令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度		
46) 競技スポーツの振興	182	競技人口の状況	平成29年度 37,192人	令和3年度 32,369人	令和4年度 33,250人	40,000人	競技スポーツ課		
	183	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成30年度 2.1人	令和3年度 2.1人	令和4年度 2.5人	2.3人	競技スポーツ課		
	184	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度 21位	令和3年度 -	令和4年度 23位	10位台	競技スポーツ課		
	185	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成26年度 33件	令和3年度 58件	令和4年度 72件	50件	保健体育課		
47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	186	環境マイスター登録者数	平成30年度 110人	令和3年度 106人	令和4年度 106人	115人	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	187	環境教育・学習参加者数	平成29年度 25,355人	令和3年度 7,653人	令和4年度 12,315人	前年度より増加	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	188	環境NPO法人数	平成29年度 152団体	令和3年度 163団体	令和4年度 163団体	前年度より増加	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
48) 地球温暖化対策の推進	189	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成30年度 268団体	令和3年度 268団体	令和4年度 268団体	350団体	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	190	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成29年度)に対する割合	平成29年度 -	令和3年度 -4.9%	令和4年度 -5.9%	-5.0%以上	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	191	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度 -	令和元年度 -24.6%	令和2年度 -20.2%	-27.0%(令和12年度)	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	192	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	平成27年度 915g/人/日	令和2年度 886g/人/日	令和3年度 881g/人/日	868g/人/日(令和2年度)	循環型社会推進課		
	193	産業廃棄物の不法投棄等の件数	平成29年度 1件	令和3年度 2件	令和4年度 0件	0件	循環型社会推進課		
	194	優良リサイクル製品等認定数	平成29年度 130件	令和3年度 141件	令和4年度 152件	175件	循環型社会推進課		
	195	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度 0件	令和3年度 20件	令和4年度 20件	20件	循環型社会推進課		
	196	大気環境基準達成率	平成29年度 84.9%	令和3年度 88.0%	令和4年度 令和5年10月頃判明予定	100%	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
50) 良好な生活環境の保全	197	水質環境基準達成率	平成29年度 87.5%	令和3年度 77.0%	令和4年度 令和5年10月頃判明予定	100%	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	198	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準適合率	平成29年度 ばい煙100%	令和3年度 ばい煙100%	令和4年度 ばい煙100%	ばい煙100%	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	199	排水	平成29年度 排水98.0%	令和3年度 排水99%	令和4年度 排水99%	排水100%	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	200	高圧ガス等事故発生日数	平成24~28年度の平均 7件	令和3年度 13件	令和4年度 21件	7件以下	消防防災安全課		
	201	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度 0.0%	令和3年度 100.0%	令和4年度 100.0%	100.0%	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	202	自然公園、四国のみちの利用者数	平成29年度 5,357千人	令和3年度 3,295千人	令和4年度 3,897千人	5,750千人以上	自然保護課		
	203	自然保護指導員・野生動物植物保護推進員等の人数	平成30年度 187人	令和3年度 189人	令和4年度 190人	187人	自然保護課		
	204	鳥獣保護の違反件数	平成29年度 4件	令和3年度 0件	令和4年度 0件	0件	自然保護課		
	205	生物多様性の認識度	平成28年度 55.0%	令和3年度 概ね、2年に一度調査を実施	令和4年度 60.4%	60.0%(令和3年度)	自然保護課		
52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	206	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成30年度 15,874ha	令和3年度 15,236ha	令和4年度 14,789ha	19,100ha	農地整備課		
	207	棚田の保全整備地区数	平成30年度 274地区	令和3年度 302地区	令和4年度 313地区	314地区	農地整備課		
53) 再生可能エネルギー等の利用促進	208	再生可能エネルギー等導入可能性調査実施件数	平成29年度 8件	令和3年度 14件	令和4年度 14件	23件	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	209	家庭用燃料電池の導入実績	平成29年度 1,017台	令和3年度 1,449台	令和4年度 1,612台	1,817台	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	210	家庭用蓄電池の導入実績	平成29年度 1,346台	令和3年度 3,097台	令和4年度 3,690台	2,696台	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	211	バイオディーゼル燃料生産量	平成29年度 389kl	令和3年度 328kl	令和4年度 令和5年9月頃判明予定	904kl	環境政策課 (R5年度 環境・ゼロカーボン推進課)		
	212	林地残材の発電等への利用量	平成29年度 9,112 t	令和3年度 84,084t	令和4年度 令和5年度末判明予定	80,000 t	林業政策課		
54) 低炭素ビジネスの振興	213	J-クレジットの認証件数	平成29年度 93件	令和3年度 103件	令和4年度 117件	118件	産業創出課		
55) 恵み豊かな森林(もり)づくり	115再掲	人工林における間伐実施面積	平成29年度 4,624ha/年	令和3年度 4,559ha/年	令和4年度 4,711ha/年	5,500ha/年	森林整備課		
	214	森との交流人口	平成30年度 127,186人	令和3年度 1,192,430人	令和4年度 1,678,593人	1,160,000人	森林整備課		
	32再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成30年度 523千m3	令和3年度 563千m3	令和4年度 563千m3	580千m3	林業政策課		

再掲指標=9項目(従事者1人当たりの付加価値額、職場体験学習に取り組んだ生徒の活動充実度、障がい者雇用率、県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽た池改修数、全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較)